

名古屋港管理組合 DX 推進計画 概要版（令和 5 年 3 月）

第 1 章 計画策定の背景

1 背景

- 国を中心に社会全体のデジタル化の実現を進める中、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、行政全体・社会全体のデジタル化の必要性が再認識された。
- 港湾管理者として、質の高い行政サービスを維持・継続していくためには、仕事の在り方、組織の在り方をデジタル前提の仕組みに変革していくとともに、多様な働き方への対応が必要。

2 目的

「本組合行政のデジタル化」及び「港湾物流のデジタル化」の取組を着実に進め更に加速させるため、デジタル技術やデータを活用した変革の推進について、方向性と具体的な取組を示す。

3 本組合を取り巻く状況

- 国は、自治体 DX 推進計画、PORT2030、総合物流施策大綱等の計画を策定し、自治体 DX、港湾のスマート化・強靱化、物流 DX 等を推進している。
- 本組合は、行財政改革計画において計画的な DX の推進に取り組むとともに、中期経営計画において名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用を推進している。
- 民間事業者は、NUTS（名古屋港統一ターミナルシステム）の構築・運営などの港湾物流情報のデジタル化、遠隔操作 RTG の導入などのコンテナターミナルの高度化の取組を進めている。

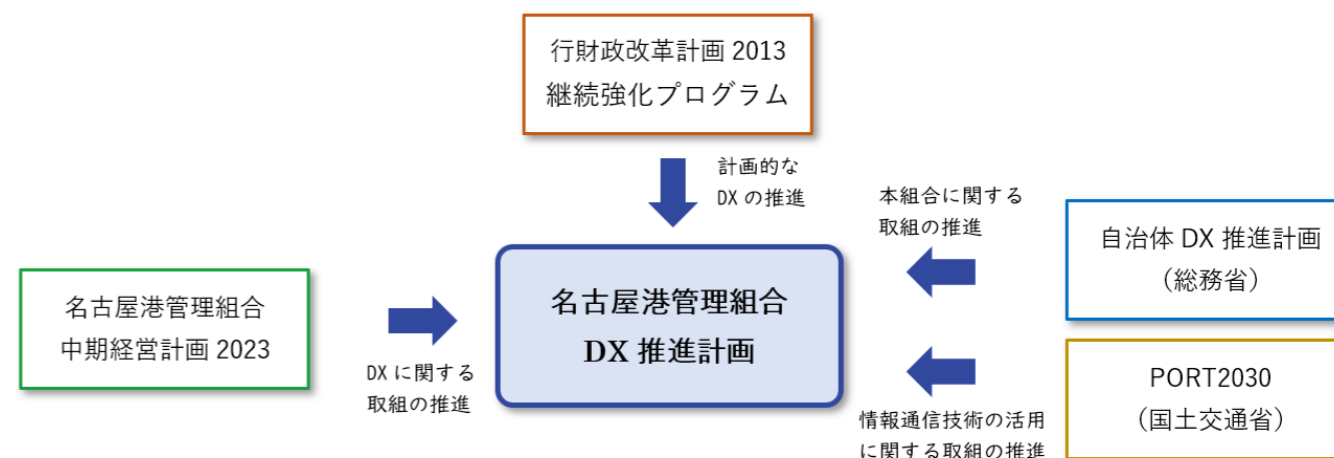
4 現状・課題

分野	現状	課題
行政サービス	・ デジタル化した港湾行政手続は 8 手続き ・ 利用料金等の確認は主に電話	・ 港湾行政手続のデジタル化の推進 ・ Web を活用した情報提供の推進
行政事務	・ パッケージ、多くのカスタマイズを実施 ・ 資料は紙・Excel 等で作成、分散・重複	・ 独自や非効率な運用の見直し ・ 事務プロセス全体のデジタル化
デジタル化を支える基盤	・ 業務へのクラウドの活用が徐々に浸透 ・ テレワーク環境の利用が徐々に浸透	・ 適切な情報セキュリティ対策の実施 ・ 適宜、テレワーク環境の整備・拡充
港湾管理・港湾インフラのデジタル化	・ PDF 等の図面が多く二次利用困難 ・ 工事施工管理への ICT 未活用	・ インフラ情報のデジタル化・共有化 ・ i-Construction の推進
港湾物流情報のデジタル化	・ NUTS によりコンテナターミナルに関する手続きは概ねデジタル化	・ 港湾物流手続の更なるデジタル化
コンテナターミナルの高度化	・ NUTS の全面リニューアル、遠隔操作 RTG 導入事業など進行中	・ デジタル技術などを活用した先進的な取組の推進

第 2 章 計画の枠組み

1 位置付け

本計画は、「行財政改革計画 2013 継続強化プログラム」や「名古屋港管理組合中期経営計画 2023」における DX に関する取組をより具体化し推進するとともに、国の「自治体 DX 推進計画」（総務省）や「港湾の中長期政策（PORT2030）」（国土交通省）の本組合に関する取組も含めて、包括的かつ体系的に整理することにより、本組合の DX を戦略的に推進していく。



2 計画期間

令和 4（2022）年度から令和 8（2026）年度まで

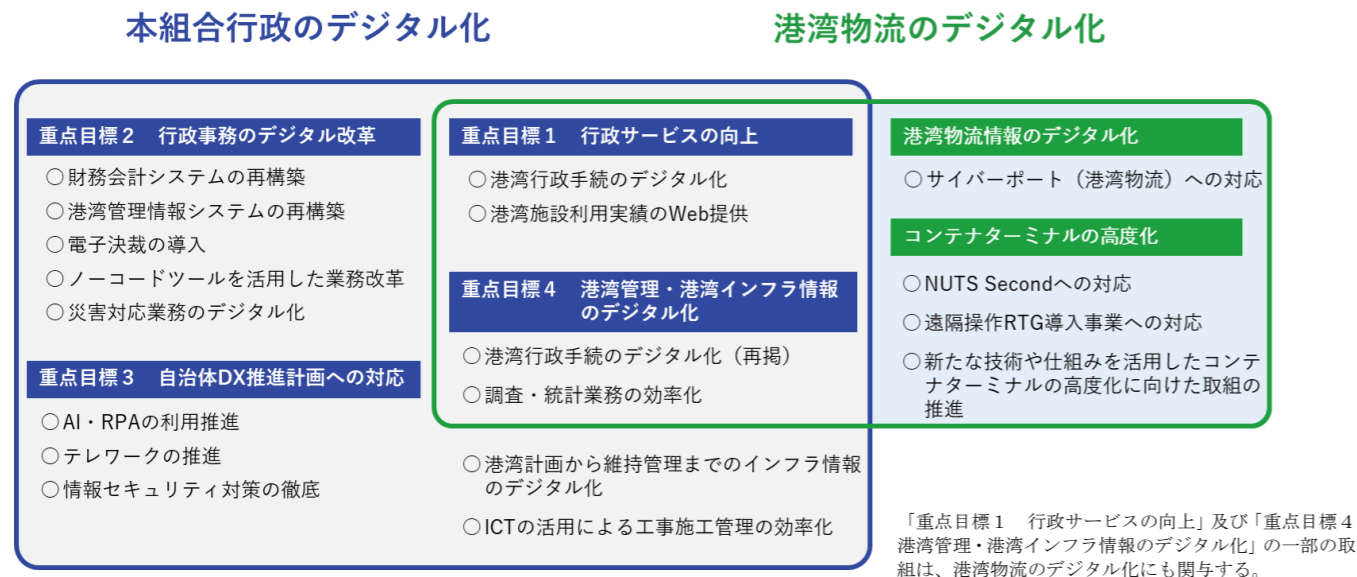
3 基本方針

- 本組合行政のデジタル化 … デジタル技術やデータを活用して、行政サービスの向上や業務効率化の概念を根底から変化させ、業務・組織・文化・風土・働き方の変革を推進する。
- 港湾物流のデジタル化 … 港湾のスマート化に向けた取組を推進するとともに、民間事業者が取り組んでいる名古屋港の港湾物流情報のデジタル化や情報通信技術を活用したコンテナターミナルの高度化に向けた先進的な取り組みが進むよう関係者と連携・協力する。

4 重点目標

- 行政サービスの向上
- 行政事務のデジタル改革
- 自治体 DX 推進計画への対応
- 港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化

5 対象範囲と主な取組



6 推進体制

専任副管理者を委員長とした「情報化推進委員会」において、本計画の取組を推進する。

7 進捗管理

毎年度、各取組項目について、過年度の実績と今後の具体的な取組内容を示していく。
また、「本組合行政のデジタル化」の4つの重点目標の取組状況を表すものとして、「デジタル化した港湾行政手続件数」などの進捗管理指標を設定する。

第3章 取組内容

1 本組合行政のデジタル化

(1) 重点目標 1 行政サービスの向上

取組項目	取組概要
1 港湾行政手続のデジタル化	サイバーポートなどを活用した港湾行政手続のデジタル化を推進する。
2 港湾施設利用実績の Web 提供	港湾施設利用実績について、Web を活用した情報提供を推進することにより、港湾利用者がいつでも自身の利用状況や履歴を確認できるようにする。

(2) 重点目標 2 行政事務のデジタル改革

取組項目	取組概要
1 財務会計システムの再構築	現行パッケージシステムの保守満了に伴い、バージョンの更新を行うとともに、パッケージシステムに合わせて業務を標準化・効率化する。
2 港湾管理情報システムの再構築	稼働後約 27 年経過した現行システムについて、最新技術を用いてシステムを刷新するとともに、時代の変化に合わせて、事務処理やシステム機能の見直しを行う。

3 電子決裁の導入	事務の効率化等を推進するため、文書事務と経理事務に電子決裁を導入する（文書事務は令和 4 年 4 月導入済み）。
4 ノーコードツールを活用した業務改革	ノーコードツールを活用することにより、庁内事務のデータや情報をデジタル化・一元化するとともに、事務プロセス全体をデジタル化する。
5 災害対応業務のデジタル化	ドローンや情報共有システムなどを活用して、災害対応業務を効果的・効率的に行う。

(3) 重点目標 3 自治体 DX 推進計画への対応

取組項目	取組概要
1 AI・RPA の利用促進	国の AI・RPA 導入ガイドブック等を参考に、AI・RPA の活用を推進する。（議事録等の作成を効率化するため、令和 3 年度から音声認識 AI を利用中）
2 テレワークの推進	感染症対策や働き方改革の実施状況に合わせて、適宜、テレワーク環境の整備・拡充に取り組む。
3 情報セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティポリシーについて、国のガイドラインを踏まえ見直しを行うとともに、取り扱う情報資産に応じて、適切な情報セキュリティ対策を実施する。

(4) 重点目標 4 港湾管理・港湾インフラ情報のデジタル化

取組項目	取組概要
1 港湾行政手続のデジタル化（再掲）	サイバーポートなどを活用した港湾行政手続のデジタル化を推進する。
2 調査・統計業務の効率化	サイバーポートなどを活用した統計業務のデジタル化について検討し、報告者等の負担軽減や統計業務の効率化を推進する。
3 港湾計画から維持管理までのインフラ情報のデジタル化	サイバーポートなどを活用した港湾計画から維持管理までのインフラ情報のデジタル化・共有化について検討し、関係者間の情報共有を推進する。
4 ICT の活用による工事施工管理の効率化	本組合発注工事の施工管理の効率化を図り、受発注者双方の建設現場の働き方改革や生産性を向上させるため、ICT を活用した施策について検討し、i-Construction の取組を推進する。

2 港湾物流のデジタル化

(1) 港湾物流情報のデジタル化

取組項目	取組概要
1 サイバーポート（港湾物流）への対応	名古屋港統一ターミナルシステム（NUTS）の利用を前提として、利用者の意見を聞きながら、国のサイバーポート（港湾物流）の利用について検討を進めるなど、港湾物流手続きの更なるデジタル化を推進する。

(2) コンテナターミナルの高度化

取組項目	取組概要
1 NUTS Second への対応	港湾関係者により名古屋港統一ターミナルシステムを全面リニューアルするプロジェクト（NUTS Second）について、積極的に協力し、港湾物流の効率化を図る。
2 遠隔操作 RTG 導入事業への対応	港湾関係者により進められている鍋田ふ頭コンテナターミナルに遠隔操作 RTG を導入する事業について、積極的に協力し、労働環境の改善と生産性の向上を図る。
3 新たな技術や仕組みを活用したコンテナターミナルの高度化に向けた取組の推進	ヒトを支援する AI ターミナルやフィジカルインターネットなど新たな技術や仕組みについて、関係者と連携して検討を進めるなど、コンテナターミナルの更なる生産性の向上を図る。